

分野	反映する交付金費目	成果指標	県設定	目標 難度	目標 (県設定を除き文芸大第2期中期計画)	R3実績 (※…R4当初)	目標数値 達成状況	【参考】 R3評価	目標に関する取組	判定 (案)	判定(案) 特記事項
教育	教育研究費(学生)	英語の学習成果(TOEICスコア)			650以上を取得する学生数100名以上 *R3年度計画の目標値	109人	○	【No.39】 B	・R3年度は学内試験全5回(4月の新入生全員受験を含む)全ての試験をオンラインにて実施した。 ・英中センター講師がTOEIC対策講座を実施した。(3回)	○	
		インターンシップ参加人数			75人以上	23人	-	【No.58】 B	・参加促進のための下記事業を実施した。 第1回ガイダンス 6/9 167人、第2回ガイダンス 7/14 101人 マッチング会 6/10-7/1 17社 延べ233人参加 ・夏場の新型コロナウイルス感染拡大により、当初開催予定だったインターンシップを中止あるいは短期のWeb方式に切り替えて実施する企業・団体が多数あった。	-	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R3は判定の対象としない
		大学院における入学定員の充足状況	○	困難	100%	※ 80%	×	-	・文化政策研究科ではオンラインによる説明会・相談会を開催した。 ・両研究科において、入学後の研究内容について事前に指導・助言を得ることを目的とし、指導を希望する教員との事前相談をおこなう機会を設けた。 ・入学者数は定員を下回ってはいるが、定員20名に対し31名の志願者(志願倍率1.6倍)があり、厳正かつ適切な入学者選抜が実施されている。	●	
		志願倍率 (該当年度内実施した学部一般選抜 (前期・後期))	○		過去3年平均以上	6.6倍 (H30～R2平均5.9倍)	○	-	・高校教員対象説明会・相談会を実施した。 (オンライン)3日間:120校参加 (対面)5会場(県内3・県外2)52名参加 ・高校生対象(オンライン)説明会・相談会を実施した。(11日間:340名参加) ・コロナ禍における新たな試みとして、YoutubeのLive配信によるオープンキャンパスを実施した。(8月7日(土)・8日(日)の2日間で総視聴回数9,435回)	○	
		就職率	○		100%	96.5%	×	-	・ガイダンス、セミナーの実施、個別面談やゼミ単位での指導等を行った。 ・面接練習、履歴書添削、就職相談等の個別支援をオンライン、対面いづれも実施できる体制を整え、コロナ禍に左右されない継続的な実施を行った。	●	
グローバル化		外国人留学生数		困難	50人(2021年度で達成)	32人	-	【No.91】 B 【No.92】 B	・外国人留学生受入について、R1年度は46人と順調に増加させた。R2年度以降、コロナ禍の影響で協定校からの受入を中止したため、R3年度の留学生は32人に減少した。	-	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R3は判定の対象としない
		交流協定締結校数		困難	20校(2021年度で達成) ※年平均1.83校が目安	19校 (新規締結数3校)	×	【No.93】 B	・ルール大学ポッフム(ドイツ)と協定を締結した。 ・サンパウロ大学(ブラジル)とも協定締結の手続きが完了した。 ・CUMULUS加盟校のワルシャワ美術アカデミー(ポーランド)と協定締結を合意し、R4年3月に本学学長署名入りの協定書を送付した。	○	取組の結果、新しく3校と協定を締結した。 ⇒第2期中期目標期間終了時(2021年度)に20校という目標には達しなかったが、R3の実績は目標数値の年平均(1.83校)に達している。 実績及び十分な取組が見られることから、困難指標の基準に即し、概ね達成とする。
		海外派遣学生数			60人	0人	-	【No.93】 B	・コロナ感染症の影響で派遣は中止となった。 ・オンライン語学研修を企画、実施し、夏期6コースに33名が、春期5コースに25名が参加した。	-	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R3は判定の対象としない

分野	反映する交付金費目	成果指標	県設定	目標難度	目標 (県設定を除き文芸大第2期中期計画)	R3実績 (※…R4当初)	目標数値 達成状況	【参考】 R3評価	目標に関する取組	判定 (案)	判定(案) 特記事項
研究	教育研究費(教員)	科学研究費補助金新規獲得件数		困難	28件(2021年度で達成) ※年平均4.66件が目安	4件(累計34件)	○	【No.70】 B 【No.71】 B	・科学研究費補助金の申請者に対し、研究計画調書作成に関する個別面談の実施、研究計画調書の作成ポイント等の解説を視聴できる動画の配信、採択された研究計画調書閲覧等、科学研究費補助金獲得に向けた支援を行った。	◎	第2期中期目標期間の総数28件の目標に対し、34件獲得した。 ⇒R3の実績は、目標数値の年平均(4.66件)に達成していないが、第2期中期目標期間の総数28件という目標に達している。
		外部資金(科研費等)の獲得件数	○		過去3年平均以上	64件 (H30～R2平均72件)	×	【No.71】 B 【No.113】 B	・研究助成財団等の公募情報を収集し、定期的にWebサイトに掲載するほか、関連する教員へ個別に情報提供を行うとともに、研究計画調書作成に関する個別面談の実施など、外部資金の獲得に向けた支援を行った。 ・教員特別研究では、科学研究費補助金等の外部資金申請につながる研究であることを条件にした研究区分を設けるなど、募集内容の見直しを行った。 ・コロナ禍で研究期間を延長した教員が多く、新規申請数が減少したため、獲得件数も減少した。	●	
		外部資金(科研費等)の獲得金額	○		過去3年平均以上	36,538千円 (H30～R2平均50,237千円)	×	【No.113】 B	・研究助成財団等の公募情報を収集し、定期的にWebサイトに掲載するほか、関連する教員へ個別に情報提供を行うとともに、研究計画調書作成に関する個別面談の実施など、外部資金の獲得に向けた支援を行った。 ・教員特別研究では、科学研究費補助金等の外部資金申請につながる研究であることを条件にした研究区分を設けるなど、募集内容の見直しを行った。 ・コロナ禍による影響で受託事業等が減少したため、外部資金獲得金額も減少した。	●	
		論文数、研究作品数(機関リポジトリ登録数)	○		対前年増	85件→70件	×	-	・新型コロナウイルス感染症が、世界的規模で感染拡大を繰り返したことによる教育・調査研究活動やイベント・シンポジウム開催等への影響は甚大であり、他の要素を充実させても、登録件数の減少は止むを得なかった。 (特別研究費の研究成果報告書登録件数:前年度比20件減、研究紀要の登録件数:前年度比11件減等)	●	
地域貢献		受託事業、受託研究、共同研究の受入件数			86件(2021年度で達成)	13件(累計117件)	○	【No.78】 B	・研究者総覧や大学Webサイト等で研究者情報を発信し、受託事業や共同研究の相談に適切な対応を行った。また行政機関等との連絡を密にし、連携強化を行った。	○	第2期中期目標期間の総数86件の目標に対し、117件獲得した。 ⇒R3の実績は、目標数値の年平均(14.33件)に達成していないが、第2期中期目標期間の総数86件という目標に達している。
		市民対象イベントの参加者数			42,531人(2021年度で達成)	2,692人 (累計 40,590人)	-	【No.75】 B	・文化芸術セミナーや公開工房等が中止になるなど、コロナ禍で計画どおりに実行できなかったイベントもあったが、オンデマンド配信による公開講座など、ICTを取り入れた運営方法を行い、市民のイベントへの参加機会を可能な範囲で維持した。	-	新型コロナウイルス感染症の流行により実施が不可能であったため、R3は判定の対象としない
		地域連携実践演習取組者数(登録者数)	○		対前年増	48人→262人	○	【No.77】 B	・コロナ禍のため、プログラム数は例年より少なくなってしまったものの、履修登録者数は大幅に増加した。	○	
		県内就職率	○		過去3年平均以上	R3年度末39.1% (H30～R2平均36.6%)	○	【No.60】 B	・学生と地元企業のマッチングの場を設け、企業の魅力理解を促した。 ・業界研究会(浜松商工会議所と連携して実施) 6/2 4社 95人参加 ・浜松地域企業セミナー(近隣7大学合同開催) 2/16、17 80社 24人参加 ・学内個別企業セミナー 2/14～3/9 40社(県内企業35社) 延べ326人参加	○	

運営費交付金に反映する成果指標 令和3年度実績一覧(文芸大)

資料10

分野	反映する交付金費目	成果指標	県設定	目標 難度	目標 (県設定を除き文芸大第2期中期計画)	R3実績 (※…R4当初)	目標数値 達成状況	【参考】 R3評価	目標に関する取組	判定 (案)	判定(案) 特記事項
法人経営その他	管理運営費	育児休業取得			女性教職員100%	-	○	【No.106】 B	・新規の育児休業取得希望者はおらず、前年度からの継続取得者のみだった。 ・育児休業から復職した職員で希望する職員は、全員育児短時間勤務や育児部分休業等の育児に関する諸制度を利用できた。	○	
					男性教職員 第2期累計1人以上	0人(累計1人)					
		育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者			第2期累計 2人以上	11人 (累計36人)	○	【No.107】 B	・育児に関する諸制度(育児短時間勤務や子育て休暇等)の利用者は11人あった。他にも育児による入試業務免除制度の運用も行い、5人の教職員が利用した。これらの制度により育児と仕事の両立を図る職員を支援した。	○	
		時間外勤務時間数(総時間数)	○		対前年減	14,200時間→11,807時間	○	-	・定時退勤日における注意喚起を徹底し、メリハリある業務実施を促した。 ・時間外勤務管理システムを活用し、所属長によるマネジメントを強化した。 ・年末調整業務の外部委託等、業務のアウトソーシングを行った。	○	
		管理的経費の効率化状況			一般管理費(義務的経費除く) 対前年度△1%	205,144千円→ 191,334千円 (△6.8%)	○	【No.118】 B	・以下の費用削減を達成した。 ・出版物費:△157千円(出版物の絞り込みによる削減) ・広告宣伝費:△1,574千円(ウェブ媒体への移行による削減) ・報酬委託手数料:△13,453千円(人材派遣費の削減)	○	